

30川健障計第1456号  
平成31年2月21日

指定障害児通所支援事業所 管理者 様

川崎市健康福祉局障害計画課長

児童虐待が疑われる事案に係る緊急点検について（依頼）

日頃から本市の障害福祉施策の推進に御協力いただき、厚く御礼申し上げます。

標記の件について、平成31年2月14日付け事務連絡により厚生労働省から別紙のとおり依頼がありました。

該当する事業所におかれましては、次の内容を確認いただき、期限までに緊急点検を実施の上、障害計画課まで回答をお願いいたします。

#### 1 緊急点検の趣旨

川崎市において、千葉県野田市で過日発生した小学校4年生の事案のような虐待が疑われるケースについて緊急に点検し、障害児通所支援事業所ほか関係機関が連携して情報共有を図り、組織的に対応することを目的とします。

#### 2 点検対象となる事業所

川崎市内で児童発達支援、医療型児童発達支援を実施しているすべての事業所

#### 3 対象児童

平成31年2月14日現在において、2月1日以降一度もサービスを利用していない児童（※1）（※2）。

ただし、認可保育所、地域型保育事業の事業所、幼稚園、認定こども園、特別支援学校との並行通園を行っている児童は対象としません。

（※1）障害児支援利用計画において2月1日から2月14日までの間に利用予定がない場合も含みます。

（※2）児童が一月に複数の事業所を利用している場合は、二重計上を避ける観点から、上限管理を行っている事業所において確認を実施してください。

#### 4 緊急点検の方法

- （1）事業所における対象児童の有無を早急に御確認の上、対象児童がいる事業所については、別紙様式1により対象児童数等を平成31年2月28日（木）までに御回答ください。
- （2）平成31年3月7日（木）までの間に、事業所職員による自宅等への訪問及び面会により（電話やメール等による確認は不可）緊急点検を可能な限り実施の上、別紙2により確認内容を御回答ください。

5 様式入力の特領

別紙「様式入力の特領」を参照

6 回答期限

(1) 様式1は、平成31年2月28日(木)まで

(2) 様式2は、平成31年3月7日(木)まで

どちらも期限厳守で、川崎市障害計画課に御回答ください。

なお、点検対象に該当する事案がない場合は、回答不要です。

7 回答方法及び回答先

(1) 回答方法 別紙1、2ともに以下の回答先へ電子メールにより御回答ください。

(2) 回答先 川崎市健康福祉局 障害計画課 事業者指導担当

メールアドレス：40syokei@city.kawasaki.jp

8 その他

川崎市から回答内容について照会する場合がありますので、あらかじめ御了承ください。

(障害計画課 事業者指導担当)

電話 044-200-0082

FAX 044-200-3932

## 様式入力の要領

点検対象の事業所においては、点検対象となる事案がある場合には、以下のとおり別紙様式 1 及び様式 2 に記入し、期限までに川崎市障害計画課に回答してください。

※ 様式 1 と様式 2 で回答期限が異なりますので御注意ください。

※ 点検対象に該当する事案がない場合は、様式 1、2 ともに回答不要です。

### 1 様式 1について（回答期限：平成 31 年 2 月 28 日(木)）

(1) 始めに、事業所名、事業所番号、担当者名、電話番号及び電子メールアドレスを入力してください。

(2) 「1. 対象児童生徒等数」には、今回点検の対象となる児童（平成 31 年 2 月 14 日現在において、2 月 1 日以降一度もサービスを利用していない児童）の人数を入力してください。

※ 認可保育所又は幼稚園（プレ幼稚園は除く）、認定こども園、特別支援学校との並行通園を行っている児童は、今回の点検の対象外です。

※ 2 月 15 日から様式 1 の提出までにサービスの利用があり、対象児童の状況確認ができた場合は、対象から外してください。

(3) 「2. 対象児童」には、点検対象児童の受給者証番号を「番号」欄に、点検対象児童の住所地（市名のみ）を「住所（市名のみ）」欄に入力してください。

※(2)で入力した合計人数と一致していることを確認してください。

(4) 電子メールにより次のとおり様式 1 を提出してください。

○提出先：川崎市健康福祉局 障害計画課 事業者指導担当

○メールアドレス：40syokei@city.kawasaki.jp

○件名は「【緊急点検・様式 1 回答】（事業所名）」とすること。

### 2 様式 2について（回答期限：平成 31 年 3 月 7 日(木)）

(1) 始めに、事業所名、事業所番号、担当者名、電話番号及び電子メールアドレスを入力してください。

(2) 「1. 対象児童生徒等数」には、今回点検の対象となる児童（平成 31 年 2 月 14 日現在において、2 月 1 日以降一度もサービスを利用していない児童）の人数を入力してください。

※ 認可保育所又は幼稚園（プレ幼稚園は除く）、認定こども園、特別支援学校との並行通園を行っている児童は、今回の点検の対象外です。

(3) 「2. 点検結果」に、対象児童に対する面会結果（面会できた人数、面会できなかった人数）を入力してください。

※ 様式 1 の対象児童で、様式 2 の提出までにサービスの利用があり、対象児童の状況確認がで

きた場合は、「面会できた」児童としてカウントしてください。

(4) 面会できなかった対象児童がいる場合

ア 「3-1」については、全員「共有した」に人数を入力してください。

イ 「3-2」は記入しないでください。

ウ 「5-1」には、面会できなかった児童の受給者証番号と、面会できなかった理由及び虐待の恐れの有無（あり、なし）を記載してください。

※ 理由及び虐待の恐れの有無は必ず記載してください。

(5) 面会できた対象児童について

ア 「4-1」については、全員「事業所職員による面会」に人数を入力してください。

イ 「4-2」は、児童虐待の恐れがあると考えられる児童については全員「共有した」に人数を入力してください。それ以外は「虐待の恐れがないものとして共有していない」に人数を入力してください。

ウ 「5-2」には、面会の結果、児童虐待の恐れがあると考えられる児童の受給者証番号と、虐待の恐れがあると考えられる具体的な理由を記載してください。

※ 理由は必ず記載してください。

(6) 電子メールにより次のとおり様式2を提出してください。

○提出先：川崎市健康福祉局 障害計画課 事業者指導担当

○メールアドレス：40syokei@city.kawasaki.jp

○件名は「【緊急点検・様式2回答】（事業所名）」とすること。

以 上

各都道府県教育委員会指導事務主管課  
各指定都市教育委員会指導事務主管課  
各都道府県私立学校主管課  
附属学校を置く各国立大学法人担当部課  
附属学校を置く各公立大学法人担当部課  
小中高等学校を設置する学校設置会社を  
所轄する構造改革特別区域法第12条  
第1項の認定を受けた各地方公共団体の担当課  
独立行政法人国立高等専門学校機構担当課  
高等専門学校を設置する地方公共団体担当課  
高等専門学校を設置する各公立大学法人担当課  
高等専門学校を設置する各学校法人担当課  
各都道府県教育委員会専修学校主管課  
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課  
各都道府県保育担当課  
各指定都市保育担当課  
各中核市保育担当課  
各都道府県認定こども園主管課  
各都道府県障害児支援担当課  
各指定都市障害児支援担当課

内閣府子ども・子育て本部参事官  
（認定こども園担当）付  
文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課  
初等中等教育局児童生徒課  
高等教育局専門教育課  
厚生労働省子ども家庭局保育課  
社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

#### 児童虐待が疑われる事案に係る緊急点検について（依頼）

平素より、内閣府、文部科学省及び厚生労働省の行政に対する御理解・御協力を賜り誠にありがとうございます。

千葉県野田市において過日発生した小学4年生死亡事案（以下「本事案」といいます。）に関しては、被害児童が虐待を受けている事実を「いじめに関するアンケート」に対して回答したり、長期間の欠席が続いていたりにしたにも関わらず、関係機関の対応が十分になされず、死亡に至ったものと考えられます。また「いじめに関するアンケート」について、市教育委員会の職員が当該児童の保護者からの要求に抗しきれずに手交するという不適切な対応があったことも明らかになっています。

政府としては、今般の事案を踏まえ、児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議を新たに設置し、子供の安全を最優先に、現時点において把握している事実関係を踏まえ、「『児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策』の更なる徹底・強化について」を決定したところです。

文部科学省においても、本事案における課題をしっかりと検証した上で、関係機関とも連携しつつ、再発防止策を講ずることが重要であると考え、2月8日、浮島文部科学副大臣を主査とする「千葉県野田市における小学4年生死亡事案に関するタスクフォース」を設置しました。

今般、関係閣僚会議決定に基づき、今回のような虐待が疑われるケースについて、学校・教育委員会については別紙1の要領により、保育所及び地域型保育事業の事業所については別紙2の要領により、認定こども園については別紙3の要領により、障害児通所支援事業所については別紙4の要領により、緊急点検を実施いたします。

貴職におかれては、本依頼の趣旨を十分ご理解の上、

- ・市町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く）にあつては所管する学校について点検結果を取りまとめの上、都道府県教育委員会に御報告いただき、都道府県教育委員会にあつては域内の市町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く）及び自ら所管する学校（高等課程を置く専修学校を含む。以下同じ。）について、
  - ・指定都市教育委員会にあつては所管する学校について、
  - ・都道府県私立学校主管課にあつては所轄の私立学校（高等課程を置く私立専修学校を含む。以下同じ。）について、
  - ・附属学校を置く国公立大学法人にあつては設置する附属学校について、
  - ・構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体にあつては認可した学校について、
  - ・独立行政法人国立高等専門学校機構にあつてはその設置する学校について、
  - ・高等専門学校を設置する地方公共団体、公立大学法人及び学校法人にあつてはその設置する学校について、
  - ・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課にあつては所管の高等課程を置く専修学校について、
  - ・各市町村保育担当課（指定都市保育担当課及び中核市保育担当課を除く）におかれては、管内の対象施設について点検結果をとりまとめの上、各都道府県保育担当課にご報告いただき、各都道府県保育担当課におかれては、管内の市町村について、
  - ・各指定都市保育担当課及び中核市保育担当課におかれては、管内の対象施設について、
  - ・各市町村認定こども園主管課におかれては、管内の認定こども園について点検結果をとりまとめの上、各都道府県認定こども園主管課にご報告いただき、各都道府県認定こども園主管課におかれては、管内の市町村について、
  - ・各市町村障害児支援担当課（指定都市障害児支援担当課を除く）におかれては、管内の対象事業所について点検結果をとりまとめの上、各都道府県障害児支援担当課にご報告いただき、各都道府県障害児支援担当課におかれては、管内の市町村について、
  - ・各指定都市障害児支援担当課におかれては、管内の対象事業所について、
- それぞれ点検結果を取りまとめの上、ご報告いただくようお願い申し上げます。

なお、本点検に当たっては、本点検以外の業務の縮減など可能な限り教職員の負担の軽減にご配慮願います。

また、本日付けで厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課虐待防止対策推進室から各都道府県に対して、児童相談所において在宅で指導している全ての虐待ケースに関する緊急安全確認の依頼がなされています。本依頼に基づき、児童相談所から情報提供等の依頼があった場合には、十分連携を図っていただき、必要な協力をさせていただきますよう、併せてお願いいたします。

【本件担当】

○本件全般

文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導室

生徒指導第一係、生徒指導調査分析係

電 話：03（5253）4111（内線 3208、3299）

F A X：03（6734）3735

E-MA I L：s-sidou@mext. go. jp

○高等専門学校に関すること

文部科学省高等教育局専門教育課高等専門学校係

電 話：03（5253）4111（内線 3347）

F A X：03（6734）3389

E-MA I L：senmon@mext. go. jp

○専修学校の高等課程に関すること

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課

専修学校教育振興室専修学校第一係

電 話：03（5253）4111（内線 2939）

F A X：03（6734）3281

E-MA I L：syosensy@mext. go. jp

○保育所等に関すること

厚生労働省子ども家庭局保育課企画調整係

電 話：03（5253）1111（内線 4853、4854、4839）

F A X：03（3595）2674

E-MA I L：hoikuka@mhlw. go. jp

○認定こども園に関すること

内閣府子ども・子育て本部参事官（認定こども園担当）付

電 話：03（5253）2111（内線 38446）

F A X：03（3581）2521

E-MA I L：kodomokosodatelkai@cao. go. jp

○障害児通所支援事業所に関すること

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

障害児・発達障害者支援室障害児支援係

電 話：03（5253）1111（内線 3037）

F A X：03（3591）8914

E-MA I L：shougaijishien@mhlw. go. jp